

平成28年度(2016年度)

管理事業名	山田ふれあい文化センター事業			総合計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	20	山田ふれあい文化センター費
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室						
予算大事業名	山田ふれあい文化センター事業			上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<p>事業の目的と概要</p> <p>市民相互の交流、ふれあい、市民の文化の振興及び市民の福祉の向上を図ることを目的とし、その目的を達成するために指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っています。</p>										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	67,469	69,546	65,930	貸出施設の利用者数
施設利用率	%	58.9	61.1	58.8	貸出施設の利用率
成果の説明	<p>市民の集会等の用に供し、コミュニティ活動の充実を図る施設として開設しています。</p> <p>近年のコミュニティ活動に対する市民ニーズに対応するため、平成24年(2012年)10月から休館日を廃止し毎日開館を実施した結果、利用者、利用率については一時減少したものの平成26年度からは横這いとなっています。</p> <p>なお、指定管理者において、市民が利用しやすいような自主事業なども展開されています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	7,538	7,712	7,876	164
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5	5	132	126
経常収入 小計(a)	7,543	7,717	8,008	290
給与関係費	1,914	1,522	2,959	1,437
物件費	50,978	50,308	50,453	145
維持補修費	-	1,642	1,057	△584
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	20	4	6	2
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	19,832	19,832	19,832	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	138	122	247	126
退職手当引当金繰入額	361	△156	1,629	1,785
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	73,242	73,273	76,183	2,909
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△65,699	△65,556	△68,175	△2,619
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△65,699	△65,556	△68,175	△2,619
一般財源充当額	45,648	46,058	46,851	793
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△20,052	△19,497	△21,324	△1,826

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	通信カラオケ機器情報使用料126千円の増
給与関係費	管理運営に係る人件費1,437千円の増
維持補修費	建物等修繕に係る修繕料584千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,543	7,717	8,008	290
行政サービス活動支出	53,191	53,776	54,859	1,083
行政サービス活動収支差額	△45,648	△46,058	△46,851	△793
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△45,648	△46,058	△46,851	△793
一般財源充当額	45,648	46,058	46,851	793
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日一日あたりのコスト	平成26年度	343 日	213,625 円	1日あたり220,819円のコストがかかっています。 前年度より9,046円増額した理由は、経常費用の増加と開館日数の減少によるものです。
	平成27年度	346 日	211,773 円	
	平成28年度	345 日	220,819 円	
利用者一人あたりのコスト	平成26年度	67,469 人	1,086 円	利用者1人あたり1,156円のコストがかかっています。 前年度より102円増額した理由は、経常費用の増加と利用者数の減少によるものです。
	平成27年度	69,546 人	1,054 円	
	平成28年度	65,930 人	1,156 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	122	247	126
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	122	247	126
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,589,313	1,569,554	△19,758	固定負債	1,429	2,796	1,366
土地	1,053,640	1,053,640	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	535,673	515,914	△19,758	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	1,429	2,796	1,366
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	1,551	3,043	1,492
有形固定資産	-	-	-	純資産	1,588,691	1,567,367	△21,324
土地	-	-	-	重要物品	929	856	△73
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	929	856	△73	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,590,241	1,570,410	△19,832	純資産の部合計	1,588,691	1,567,367	△21,324
				負債及び純資産の部合計	1,590,241	1,570,410	△19,832

Ⅲ 財務構造分析

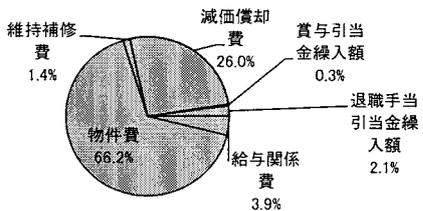
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.4人				4,835
給与関係費等	4,835千円				4,835
内、時間外勤務手当	104千円				

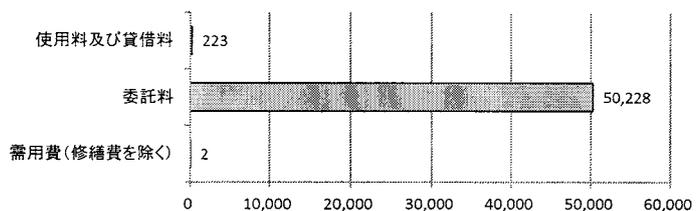
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	建物減価償却により19,758千円の減
重要物品	重要物品償却により73千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立山田ふれあい文化センター
取得年月日	平成5年(1993年)5月23日
建物・工作物の取得価額	986,820 千円
建物・工作物の減価償却累計額	470,906 千円
利用料金収入	7,876 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
施設維持補修費比率		-	0.2	0.1	△ 0.1
施設老朽化比率		43.7	45.7	47.7	2.0
受益者負担比率		10.3	10.5	10.3	△ 0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.8	85.6	85.4	△ 0.2
経常費用対公共資産比率		7.4	7.4	7.7	0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用につきましては、コストの66.2%を物件費が占めています。その物件費のうち、約99%が施設運営に係る委託料となっています。物件費に次いで主なものは減価償却費が26.0%となっています。  
センターの施設利用率は平成24年(2012年)10月から休館日を廃止し毎日開館を実施した結果、一時減少したものの現在は概ね横這いとなっています。広域的なコミュニティ施設として利用が多く、地域の防災拠点にもなることから必要な施設です。  
施設の老朽化は前年より2.0ポイント進行しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

他の市保有施設と同程度に老朽化は進行するものであり、更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、施設の維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。  
指定管理者制度の効率的な運用及び受益者負担の適正化を更に推し進めていくことにより、負担すべき総コストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。